

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

株主の皆さまへ
第66期報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

株式会社 **東京エネシス**
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

榑崎ゆう

株主の皆さまにおかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました榑崎ゆうでございます。東京エネシスの更なる発展に向け全力を尽くしてまいりますので、よろしく願いいたします。

さて、当社第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念のもと、これまで培ってきた現場工事力と当社グループの持てる力を結集して、電力関連設備をはじめとするインフラを守ることに携わり、社会への貢献に取り組んでまいりました。

昨今の当社グループを取り巻く経営環境は大きく変動いたしました。これを当社発展の好機と捉え、再生可能エネルギー等の新たな事業にも積極的に挑戦し、事業の拡大と経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

| 目次 |

株主の皆さまへ	1	トピックス	9
決算ハイライト	2	株式の状況	12
事業の概況・業績の推移（連結）	3	会社概要	13
決算概要（連結）	5	株主メモ	14
決算概要（個別）	7		

決算ハイライト

連結決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
受	注	高	50,292	73,929
売	上	高	60,516	60,746
営	業	利 益	4,739	5,012
経	常	利 益	4,841	5,107
当	期	純 利 益	1,439	1,127

個別決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
受	注	高	46,771	70,514
売	上	高	56,629	57,322
営	業	利 益	4,266	4,641
経	常	利 益	4,409	4,773
当	期	純 利 益	1,189	993

平成26年3月期業績予想(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結	個 別
売	上	高	50,800	47,200
経	常	利 益	1,700	1,500
当	期	純 利 益	1,000	900

(注) 業績予想につきましては、平成25年5月9日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界の状況が激変する中で電力会社による徹底した経営合理化策の展開等を受け、大変厳しい状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは、電力関連設備工事や省エネルギー関連工事等に携わり、長年にわたり培ってきた現場工事力をはじめとした当社グループの持てる力を結集して、社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

この結果、受注高は、前期比236億36百万円減の502億92百万円、売上高は、前期比2億30百万円減の605億16百万円、次期繰越高は、前期比102億23百万円減の243億56百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、工事採算性の低下等により営業利益は、前期比2億73百万円減の47億39百万円、経常利益は、前期比2億65百万円減の48億41百万円となりました。当期純利益は、一部固定資産の保有方針の変更に伴う減損損失を計上いたしましたでしたが、前期に比べ投資有価

証券評価損等の特別損失が減少したことにより、前期比3億12百万円増の14億39百万円となりました。

各事業区分の概況は、次のとおりであります。
(発電設備工事業)

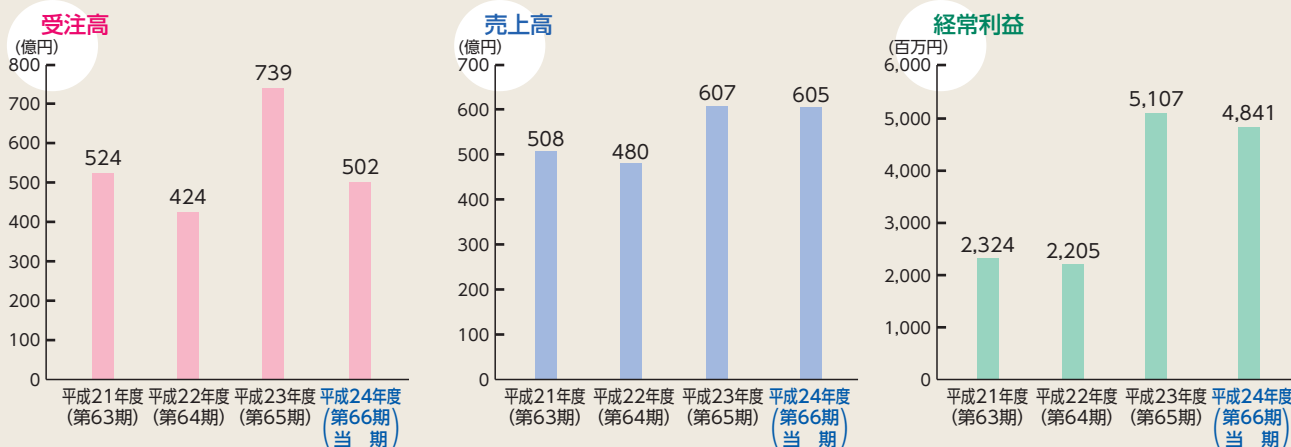
火力部門では、緊急ガスタービン発電設備のコンバインドサイクル化の大型工事、高効率石炭火力発電設備の建設工事等、また原子力部門では、福島第一原子力発電所の安定維持や地域除染等に取り組んでまいりました。一方、水力部門においては、東北地方における水害による復旧工事等に最大限の取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、前期に比べ震災の復旧・復興関連工事が減少したことにより、受注高は、前期比254億74百万円減の360億5百万円、売上高は、前期比12億47百万円減の479億55百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

変電部門では、受変電設備の設備増強工事等、また電力関連以外では、民間工場でのガスエンジンを用いたコージェネレーション（熱電併給）設備工事や携帯電話基地局設置工事等の受注拡大に向け、積極的に取り組んでまいりました。

業績の推移（連結）



この結果、受注高は、前期比15億86百万円増の133億10百万円、売上高は、前期比7億65百万円増の115億83百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比78百万円増の7億90百万円となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような難局を乗り越えるため、平成25年度中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき当社グループは、経営資源を最大限に活用し、受注の拡大と聖域のないコストダウンに継続して取り組むとともに、経営課題に迅速に対応するための組織の改編や業務の効率化を図るための諸制度の見直しを進め、より強固な事業基盤を創り出すことによって対処してまいります。

具体的には、受注・売上・利益を確保すべく、戦略的な営業活動や機動力の発揮によって、工事量の確保と再生可能エネルギー等の新たな工事領

域の拡大を図り、経営資源である人材を機能的かつ柔軟に活用することで、生産性のさらなる向上に努めてまいります。

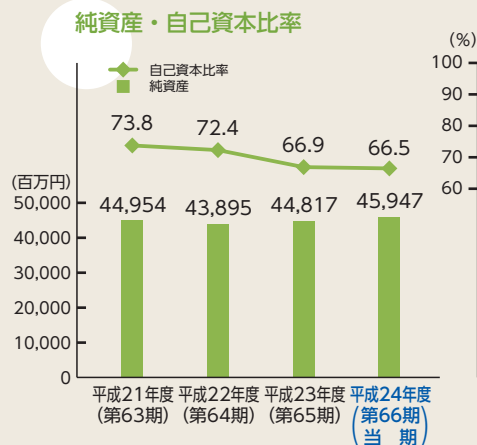
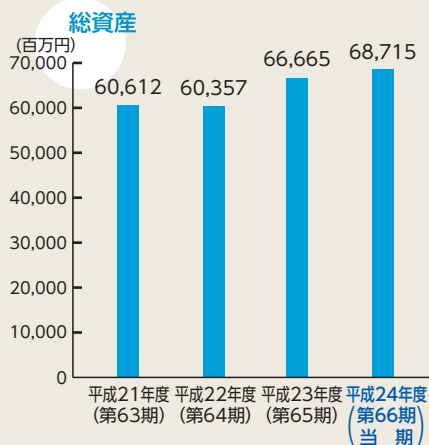
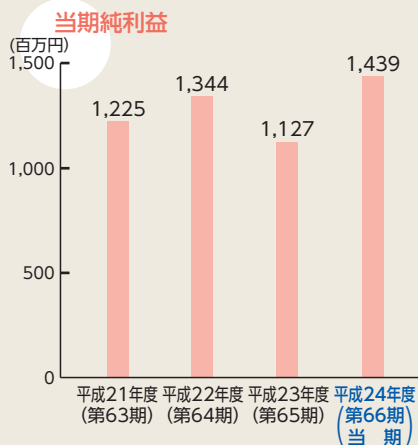
また、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置への対応に、強い使命感をもって取り組むとともに、当社グループが長年にわたり積み重ねてきた経験や知見、研鑽を重ねた技術をもとに、お客さまにより価値をもたらす技術者集団へと、さらなる進化を図ってまいります。

そして、安全・品質・環境を重視し、コンプライアンスを遵守した事業運営によって、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから常に選んでいただける企業を目指してまいります。

なお、平成25年度の配当金につきましては、当期と同様に1株につき15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)を予定しております。

(注) 区分に対応した部門等の名称

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	44,687	42,406	流 動 負 債	15,926	14,682
現金 預 金	4,621	9,758	支払手形・工事未払金等	10,342	7,149
受 取 手 形・ 完成工事未収入金等	26,156	22,269	短 期 借 入 金	673	389
有 価 証 券	8,750	4,136	未 払 法 人 税 等	301	2,138
未成工事支出金	2,871	3,193	未成工事受入金	221	488
繰延税金資産	1,057	1,302	役員賞与引当金	28	21
そ の 他	1,239	1,753	完成工事補償引当金	48	39
貸倒引当金	△9	△6	工事損失引当金	1,101	1,501
固 定 資 産	24,028	24,259	そ の 他	3,208	2,953
有形固定資産	(17,597)	(18,732)	固 定 負 債	6,842	7,165
建物・構築物	5,926	6,513	長期借入金	168	199
機械・運搬具	186	183	繰延税金負債	27	27
工具器具・備品	358	430	退職給付引当金	6,426	6,696
土 地	9,573	10,783	役員退職慰労引当金	8	22
リース資産	13	7	資産除去債務	143	140
建設仮勘定	1,538	812	そ の 他	66	78
無形固定資産	(509)	(72)	負 債 合 計	22,768	21,848
投資その他の資産	(5,921)	(5,453)	(純資産の部)		
投資有価証券	3,490	2,841	株 主 資 本	45,319	44,406
繰延税金資産	2,086	2,184	資 本 金	2,881	2,881
そ の 他	410	492	資 本 剰 余 金	3,730	3,730
貸倒引当金	△65	△64	利 益 剰 余 金	39,699	38,784
資 産 合 計	68,715	66,665	自 己 株 式	△990	△989
			その他の包括利益累計額	403	191
			その他有価証券評価差額金	403	191
			少 数 株 主 持 分	223	219
			純 資 産 合 計	45,947	44,817
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,715	66,665

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	60,516	60,746
売 上 原 価	52,606	52,318
売 上 総 利 益	7,909	8,428
販売費及び一般管理費	3,170	3,415
営 業 利 益	4,739	5,012
営 業 外 収 益	114	107
営 業 外 費 用	11	12
経 常 利 益	4,841	5,107
特 別 利 益	50	—
特 別 損 失	1,683	2,003
税金等調整前当期純利益	3,208	3,103
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,524
法人税等調整額	244	△550
少数株主損益調整前当期純利益	1,443	1,130
少 数 株 主 利 益	4	3
当 期 純 利 益	1,439	1,127

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,637	△10
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,150	5,782
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△274	△520
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	212	5,251
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	9,248	3,996
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	9,461	9,248

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰余金	株 主 資 本 利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の包括 利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成24年4月1日残高	2,881	3,730	38,784	△989	44,406	191	219	44,817
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△524	—	△524	—	—	△524
当 期 純 利 益	—	—	1,439	—	1,439	—	—	1,439
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	212	4	216
連結会計年度中の変動額合計	—	0	914	△1	913	212	4	1,129
平成25年3月31日残高	2,881	3,730	39,699	△990	45,319	403	223	45,947

決算概要(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	40,373	38,904	流動負債	13,726	13,091
現金預金	1,930	7,521	工事未払金	8,784	5,910
受取手形	94	74	短期借入金	100	100
完成工事未収入金	24,600	21,130	リース債務	71	96
有価証券	8,700	4,086	未払費用	1,701	1,575
未成工事支出金	2,821	3,174	未払法人税等	167	2,030
繰延税金資産	950	1,199	未成工事受入金	197	432
未収入金	932	1,412	役員賞与引当金	15	10
その他	342	305	完成工事補償引当金	46	37
固定資産	23,431	23,719	工事損失引当金	997	1,416
有形固定資産	(15,898)	(16,984)	その他	1,644	1,480
建物・構築物	4,648	5,173	固定負債	6,532	6,861
機械・運搬具	118	112	リース債務	157	178
工具器具・備品	250	267	退職給付引当金	6,167	6,460
土地	9,130	10,341	資産除去債務	170	166
リース資産	213	276	その他	37	56
建設仮勘定	1,537	812	負債合計	20,258	19,953
無形固定資産	(498)	(59)	(純資産の部)		
ソフトウェア	24	36	株主資本	43,142	42,479
その他	473	22	資本金	2,881	2,881
投資その他の資産	(7,034)	(6,675)	資本剰余金	3,730	3,730
投資有価証券	3,145	2,560	資本準備金	3,723	3,723
関係会社株式	580	516	その他資本剰余金	6	6
長期貸付金	1,117	1,222	利益剰余金	37,522	36,857
繰延税金資産	1,965	2,060	利益準備金	720	720
その他	291	379	その他利益剰余金	36,802	36,137
貸倒引当金	△65	△64	自己株式	△990	△989
資産合計	63,804	62,623	評価・換算差額等	403	190
			その他有価証券評価差額金	403	190
			純資産合計	43,546	42,670
			負債・純資産合計	63,804	62,623

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	56,629	57,322
売 上 原 価	49,815	49,865
売 上 総 利 益	6,814	7,457
販売費及び一般管理費	2,548	2,816
営 業 利 益	4,266	4,641
営 業 外 収 益	144	133
営 業 外 費 用	0	1
経 常 利 益	4,409	4,773
特 別 利 益	50	—
特 別 損 失	1,687	1,964
税引前当期純利益	2,772	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,336	2,383
法 人 税 等 調 整 額	246	△568
当 期 純 利 益	1,189	993

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)						評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	株 主 資 本 利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成24年4月1日残高	2,881	3,730	36,857	△989	42,479	190	42,670	
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△524	—	△524	—	△524	
当 期 純 利 益	—	—	1,189	—	1,189	—	1,189	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1	—	△1	
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	212	212	
事業年度中の変動額合計	—	0	664	△1	663	212	875	
平成25年3月31日残高	2,881	3,730	37,522	△990	43,142	403	43,546	

～変電設備の設備増強工事について～

当社グループは、東京電力株式会社千葉火力発電所の発電量の増加に対応するため、同社千葉中央変電所において引出口増設工事を行っております。



～総合技術センターの工場生産がフル稼働～

当社の溶接・検査技術の専門集団である総合技術センターでは、発電所内に敷設する配管類の加工・製作を手がけており、月産30～40 tの配管類を現場の進捗状況に合わせて納めております。



東京電力株式会社千葉火力発電所 3号系列ガスタービンの
コンバインドサイクル化工事で使用する配管類の溶接作業

～Q'dグループ経営ビジョン～

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

- 電力設備をサポートする
伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
- 暮らしのインフラを整備する
空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
- 創意工夫で明日をつくる
高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

そのために一人ひとりが自らの役割を自覚し

▶安全と環境を最優先に考えます

▶お客さまの声に耳を傾けます

▶人と技術を大切にします

▶新しい課題にチャレンジします

を行動原則として目標を達成する

～平成25年度中期経営計画～

受注・売上・利益の確保

経営資源の活用による生産性のさらなる向上

原子力への継続的対応

付加価値の高い技術者集団への進化

新たな課題に挑戦する人財の育成

企業の社会的責任を重視した経営

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

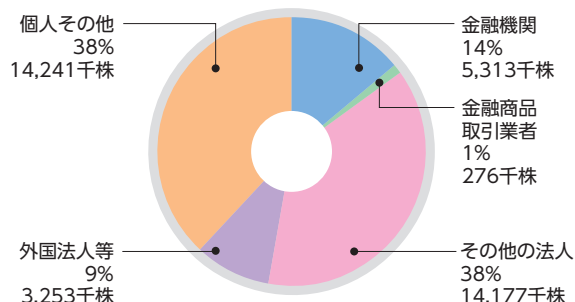
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,015名

大株主

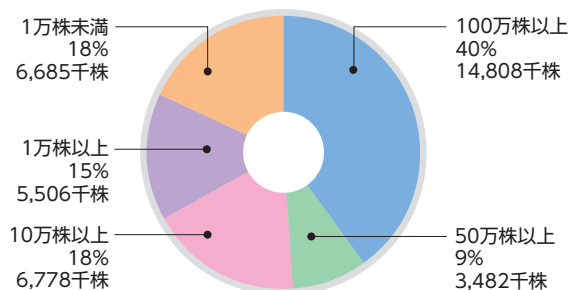
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.91
東京エネシス社員持株会	2,142	6.12
株式会社東芝	1,331	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	915	2.61
太平電業株式会社	700	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	649	1.85
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	618	1.77
新日本空調株式会社	600	1.71
三菱電機株式会社	386	1.10
東京産業株式会社	380	1.09

(注) 当社は、自己株式2,269千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

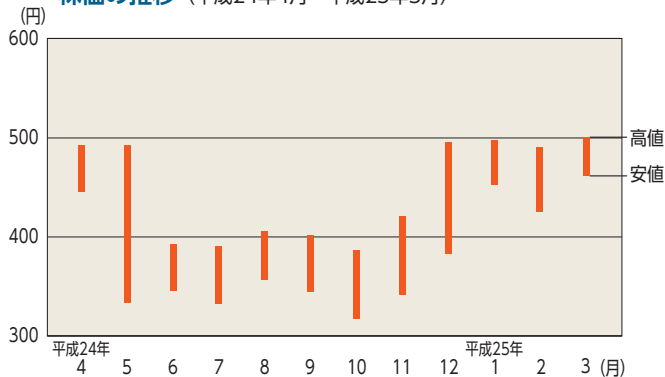
所有者別株式分布状況



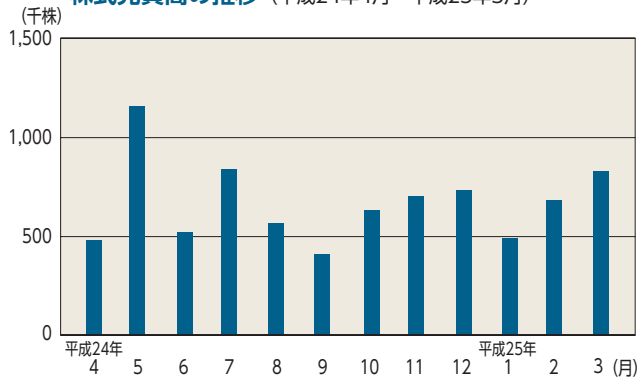
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成24年4月～平成25年3月)



株式売買高の推移 (平成24年4月～平成25年3月)



会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英文名	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設立	昭和22年8月14日
資本金	28億81百万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,414名 (連結) 1,226名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 特定労働者派遣事業 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所	<p>京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1</p> <p>千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1</p> <p>茨 城 支 社 茨城県神栖市大野原1-2-29</p> <p>福 島 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10</p> <p>新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4</p> <p>青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村尾駱字弥栄平1-5</p> <p>総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369</p>
-----	---

役員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	檜 崎 ゆ う
常務取締役	深 澤 義 典
常務取締役	鈴 木 康 郎
常務取締役	鈴 木 均
常務取締役	篠 原 宏 昭
常務取締役	石 井 元 継
常務取締役	小 林 隆
取 締 役	青 木 敬 治
取 締 役	泊 裕 之
常勤監査役	滑 川 幸 廣
常勤監査役	松 本 芳 彦
監 査 役	畑 口 紘
監 査 役	山 口 博

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
(特別口座管理機関)

同 連 絡 先

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
ホームページアドレス
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
公告方法 電子公告 (<http://www.qtes.co.jp/>) による。
ただし、電子公告によることができない場合は
日本経済新聞に掲載する。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

(ご案内)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までに生ずる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。

個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率	
平成25年1月1日～平成25年12月31日	平成26年1月1日～平成49年12月31日
所得税7%+復興特別所得税0.147% =7.147%	所得税15% (※) +復興特別所得税0.315% =15.315%
住民税3%	住民税5%

(※) 平成25年12月31日をもって軽減税率の特例が廃止されます。

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

